

I : 2024年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



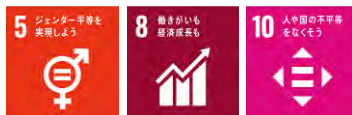
II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人材の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。





I. 地域経済の持続的成長

“地域商社機能”の活用

2019年より“地域商社機能”を活用した地域事業者の商品開発やブランド力向上などをサポートする取り組みを展開しています。具体的には、地域事業者が持つ魅力的な商品・サービスを発掘し、知見やノウハウを持つパートナー企業と連携し、**商品やサービスの付加価値向上や販路拡大をサポートする取り組み**です。

今年10月には、この取り組みに賛同する松坂屋名古屋店の協力のもと、展示販売イベント「LIFE STYLE FES. presented by OKB 大垣共立銀行」を企画しました。本イベントでは、ビームスでビジネスプロデュース事業を担うディレクターズバンクとOKBが連携してサポートを行っている地域事業者など計8社が出店し、商品やブランドの認知拡大、新商品のプロモーションなどを通じて、新たなファン獲得につなげました。



▲イベント会場の様子



▲イベントの出席者ら

OKB事業承継ファンドⅢ ～ふえきりゅうこう～

「現経営者の想いや経営スタンスを大切に、企業の本質を変えることなく、企業価値の維持・向上を目指していく」という方針のもと、事業承継など、企業の資本に関する課題解決の直接的サポートを目的としたファンドを設立しました。銀行法の投資規制緩和を踏まえ、**対象企業の議決権の過半数を取得し、企業の内側から経営体制強化や財務改善などをサポートする**ものです。ファンドの運営は、アドバイザーにデロイトトーマツ ファイナン

シャルアドバイザーを迎え名南経営コンサルティング およびセレンディップ・ホールディングスと共同で運営を進めます。

今後も地域における事業承継の課題解決に向けた取り組みを強化し、地域経済の活性化や地方創生に貢献していきます。



Ⅱ.地域のイノベーション支援



岐阜テックプランターへの参画

2021年より、ベンチャーの発掘・育成を手がける株式会社リバネスが主催する「岐阜テックプランター」へ特別共催として参画しています。岐阜テックプランターは大学などの研究機関やスタートアップ企業が持つ科学技術の社会実装を促し、中長期的な目線で世界を変えるような新たな産業を育てていくための取り組みです。今年11月には、岐阜テックプランターの取り組みとして、“科学技術”と“岐阜から世界を変える意欲”を持った研究者・起業家9チームが技術や想いを発信する「第3回岐阜テックプランングランプリ」が開催されました。

また、今年8月には、岐阜大学発ベンチャーのFiberCrazeへ、OKBグループのOKBキャピタル、リバネスらとともに共同で出資しました。FiberCrazeは、岐阜大学の基礎研究から生まれた「繊維やフィルム素材の多孔化技術」を核に、高機能素材を開発する岐阜大学発認定ベンチャーで、農業分野やヘルスケア分野など、多分野への応用の可能性を秘めた技術を持っています。同社は「第1回岐阜テックプランングランプリ」にて最優秀賞などを受賞しており、今回の共同出資に繋がりました。



▲第3回岐阜テックプランングランプリの出席者ら

【岐阜テックプランターの取り組み】

研究者・ベンチャー
 (岐阜大学、岐阜医療科学大学、岐阜薬科大学、中部学院大学、岐阜工業高等専門学校 ほか)
 研究室などの科学技術の社会実装や促進／岐阜テックプランターへのエントリー促進

岐阜テックプランター
 新たな産業の創出を目指す

リバネス・OKB大垣共立銀行
 企画・運営

地域開発パートナー
 研究者・ベンチャーの持つ科学技術の社会実装に向けた支援／共同研究の実施 など

「ごうどPay」の導入およびプレミアム商品券の電子化をサポート

今年8月、岐阜県神戸町に対し、スマホアプリ「ごうどPay」の導入および同町が発行するプレミアム商品券の電子化をサポートしました。「ごうどPay」は神戸町独自の決済アプリで、OKBとキャッシュレス分野で提携しているGMOペイメントゲートウェイが提供するQRコード決済サービスにより、アプリのQRコード決済機能を活用した「神戸町プレミアム商品券デジタル版」の発行もサポートしました。

OKBはこれまでに岐阜県養老町の「養老Pay」の導入や同池田町のプレミアム商品券の電子化、愛知県春日井市や岐阜県各務原市の公共施設へのキャッシュレス端末・POSレジ導入のサポートなども実施しており、今後も自治体向けのコンサルティングを通じて地域のDX推進に貢献していきます。



II. 地域のイノベーション支援



アグリビジネス助成金

OKBは農業にとどまらず農林水産物の生産から消費までのバリューチェーンを構築する「アグリビジネス」の発展に寄与すべく「アグリビジネスサポートデスク」を設置しています。2014年には「OKBアグリビジネス助成金」制度を創設し、将来のアグリビジネスの担い手を育成するために特徴的な取組・研究を行う高校や実用性の高い研究、新商品・新サービスの開発を行う大学などの研究者および農業関連事業者を継続的にサポートしています。

第10回となる今年も、受賞した高校・大学計9先へ総額227万4千円を贈呈。また、OKBの長年にわたる本活動が地域のアグリビジネスの成長・発展に大きく貢献したとして、東海農政局より感謝状を受領しました。



▲助成金贈呈式の出席者ら

【産学連携に関する取り組み】

大同大学との連携協定

学校法人大同学園 大同大学と「社会連携に関する協定」を締結しました。本協定は、OKBが大学との共同研究のニーズがある企業を同大学へ紹介するなど、学術研究の振興とその成果の地域活性化への活用を目的に締結したものです。今年11月には、本協定に基づき、同大学の名誉学長である澤岡氏をお迎えし「宇宙探査最前線」と銘打ったセミナーも開催しました。

同大学は2022年4月に、研究と教育を通して地域と連携していくことを目的とした「研究・社会連携推進センター」を設置しており、同大学とともにさらなる地域経済の発展を目指していきます。

中部事務器と滋賀大学の産学連携をサポート

今年4月、地域企業の発展を促進する取り組みとして、中部事務器株式会社と国立大学法人滋賀大学の産学連携をサポートしました。

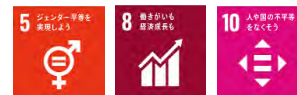
OKBは、2021年10月に滋賀大学とデータサイエンス分野における「連携・協力に関する協定」を締結しています。

今般、中部事務器から営業データの解析と利活用について相談を受け、滋賀大学のデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターとの産学連携を仲介しました。

OKBは同連携を通じて、中部事務器のデータを利用した顧客体験価値の向上と効率的な営業活動の実現をサポートしてまいります。

**これからも地元企業が抱えるイノベーション、人材育成などの課題解決に向け、
知見とノウハウを持つ大学との産学連携を通じた地域活性化に貢献してまいります**

Ⅲ.多様な人材の活躍推進



人的資本経営

今年5月、物価上昇などの社会状況への対応ならびに優秀な人材の確保と定着、従業員の働きがい向上などを目的に、**ベースアップ**、**初任給の引き上げ**および**休暇制度の拡充**を決定しました。

従来から各種人事関連施策の実施や処遇引き上げなどを通じて、従業員の働きがい向上に積極的に取り組んでおり、2015年7月、2016年4月には若年層を中心に初任給を含む賃金引き上げを行っています。2020年4月には人事制度改定により、昇格に必要な年数および役職定年を廃止するとともに、ジョブクエスト制度の新設、育児関連諸制度の拡充などを実施し、従業員一人ひとりが自分らしいキャリアや働き方を実現できる環境を整備しています。

今後も「人的資本」に積極的な投資を継続することで、従業員一人ひとりの成長と活躍を促し、地域のお客さまに提供するサービスならびに企業価値の向上を目指していきます。

【休暇制度の拡充】

2024年1月より
ハートフル休暇制度※を
現行の2日間から4日間に拡充
※年次有給休暇の一部を計画的に付与し、
ワークライフバランスの実現を図る制度

【ベースアップ】

2023年7月より
・一律定額10,000円のベースアップ
・若年層は上記を含め20,000～
30,000円程度のベースアップを実施

【初任給の引き上げ】（2024年4月入社の新入社員より）

	現行	改定後	現行比
大学卒	205,000	225,000	+ 20,000
短大卒	165,000	190,000	+ 25,000
高卒	150,000	180,000	+ 30,000

育成ファンドの創設

持続的な企業価値の向上に不可欠である「人的資本経営」の重要性が高まる中、OKBにとって“人財”である一人ひとりが、自身の成長やスキルアップを通じて自律的なキャリア形成が進められる体制の整備を進めています。今年4月には専門人材の育成強化とリスクリングを目的とした「**育成ファンド**」を新設しました。本ファンドの活用により、本部では専門人材の育成や新たな事業分野における専担者の育成を、営業店では地域や顧客と密接に繋がる営業店社員の提案力強化および付加価値の向上を目指します。

具体的には、本部および営業店に所属する社員自らが、専担者育成、顧客との関係強化、女性活躍やイノベーションに繋がるセミナーや研修などを企画し、その要望を積極的に取り上げることで、社員の自律的なスキルアップ・リスクリングを支援するものです。

IV.気候変動対応、環境保全



脱炭素サポートの開始

今年6月、お客さまの脱炭素経営の取り組みをサポートするため、**温室効果ガス排出量の算定や削減目標の設定などを行う「脱炭素サポート」を開始しました。**

OKBの専門的な知見を基に、お客さまの事業活動における温室効果ガス排出量の現状認識や分析をはじめ、各種認定の取得、排出量削減活動などの各ステップに応じたきめ細やかなソリューションを提供しています。

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて社会全体で脱炭素への取り組みが求められる環境下、お客さまの脱炭素経営の実現を総合的にサポートします。



岐阜県県産材利用促進協定

今年7月、岐阜県と「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定」を締結しました。

本協定は、2023年4月1日に施行した「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」に基づき、OKBと岐阜県が連携・協力し、岐阜県産材の利用促進に取り組むことで、**脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、地域経済の活性化へ貢献**することを目的としています。

OKBは以前から県産材の活用を進めており、今年に入り移転・統合などにより新設したぎふ県庁支店、OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG、一宮支店では、岐阜県産材を用いた店舗づくりを行っています。今後も本協定締結にあたり策定した「県産材利用促進構想」を基に、店舗開発などで県産材を積極的に活用し、岐阜県の県産材利用推進計画の普及啓発に寄与していきます。



▲ぎふ県庁支店



▲OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG



▲一宮支店



▲本協定の締結式

V.地域資源の活用



大垣市「企業版ふるさと納税支援等業務」の受託

今年10月、大垣市の「企業版ふるさと納税支援等業務」を受託しました。

受託した業務は、子育て支援充実や災害に強いまちづくりを推進する大垣市の地方創生の充実・強化を図るため、OKBの自治体コンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト（読み方：ローカル・コ・プロジェクト）」を中心に、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を行う見込みのある企業へ大垣市の紹介を行い、企業版ふるさと納税による寄附につなげることを目的としています。

【受託業務の概要】

名称	企業版ふるさと納税支援等業務
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 寄附見込企業に対する大垣市の企業版ふるさと納税活用プロジェクトの紹介 2. 大垣市に対する寄附見込企業の紹介 3. そのほか、大垣市への寄附につなげるための支援
契約期間	2023年10月10日～2024年3月10日



▲業務委託に関する契約締結式

「OKBブランド」200号を突破

OKBは独自の地方創生施策として、「OKB」を冠した施設や商品・サービスなどを「OKBブランド」として展開しています。OKBの商品やサービスはもちろん、地域事業者とコラボレーションした商品や地域の施設などもOKBブランドとして展開することで、地域事業者の認知度向上や地域活性化を図るOKB独自の取り組みです。

OKBは2013年よりこの取り組みを継続してきましたが、今般、ブランド認定数が200件を突破しました。今後も地域事業者とのコラボレーションを継続し、地域事業者の認知度向上や地域活性化に貢献していきます。

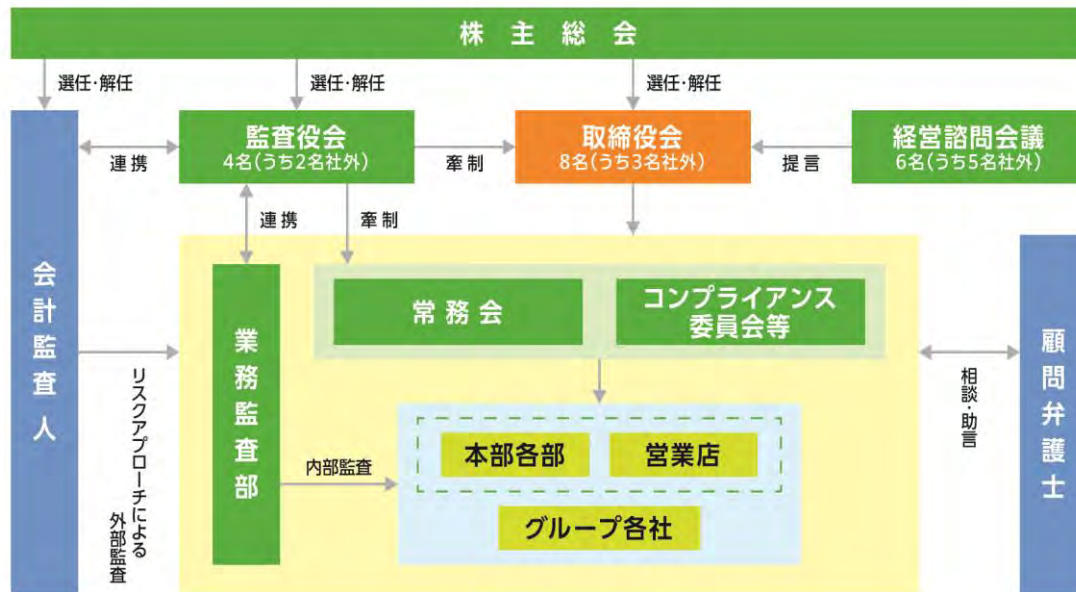
OKBブランドの一例▶





VI.コーポレートガバナンスの高度化

現状のコーポレートガバナンス体制の概要

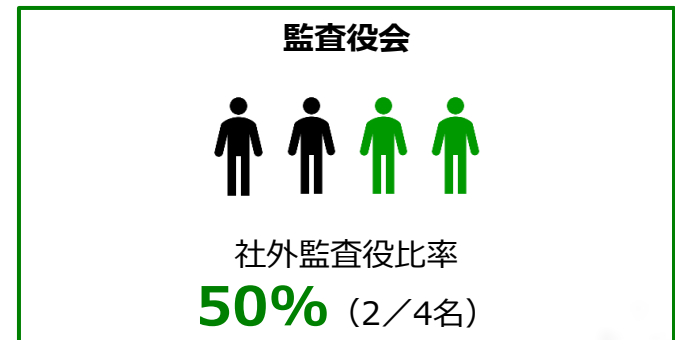
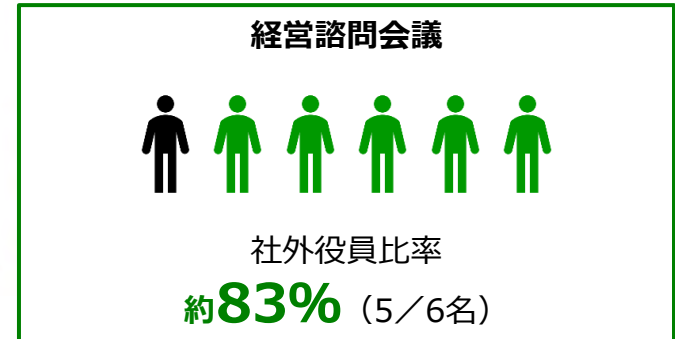
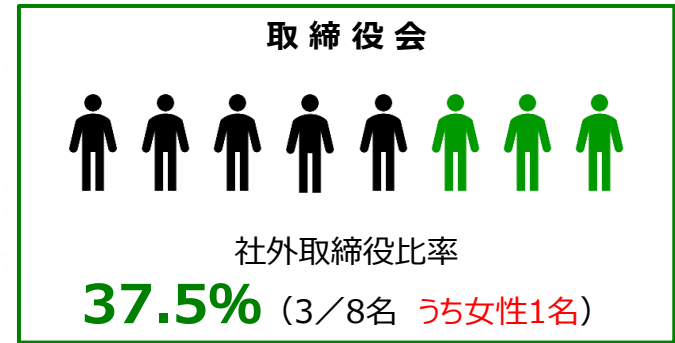


OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役会設置会社を選択しています。

取締役会の実効性評価

2023年5月に実施した取締役会全体の実効性に関する分析・評価における結果の概要は以下の通りです。

- ・取締役会の議論が深化するように、議案の見直しや資料には要旨を添付するなど、分かりやすい資料づくりに努めるべきである。
- ・取締役・監査役に対するトレーニングとして、個々の取締役、監査役に適合した外部セミナー・研修等活用の検討、取締役会議案に関する事前説明に加えて、要望に応じて個別議案に関する所管部門による説明を実施すべきである。



OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定いたしました。なお、測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。

社会

測定指標	目標値	達成年度	2023年9月末実績
地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額（累計）【OKBグループ目標】	1兆2,000億円	2030年度	1,505億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	3,300件	2023年度	2,576件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	41,000件	2024年度	31,706件
金融経済教育受講者数（年）	800人	2025年度	1,405人
地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	50万DL	2025年度	23.4万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	1,482先	2026年度	425件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	300件	2023年度	735件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	260件、850件	2023年度	254件、599件
地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	300件	2023年度	94件
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（年）	20先	2023年度	22先
ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（収益・年） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	23百万円	2023年度	43百万円
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	745本、24回	2030年度	598本、16回

環境

測定指標	目標値	達成年度	2023年9月末実績
気候変動対応、環境保全			
サステナブルファイナンスの実行金額【環境分野】（累計） 【OKBグループ目標】	6,000億円	2030年度	508億円
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	50%減 カーボンニュートラル達成	2030年度 2050年度	31%減
TCFD対応の高度化	情報開示の高度化	2030年度	—
コピー用紙使用量の削減（2020年度比）（累計）	30%減	2030年度	25%減

経営基盤（ガバナンス）

測定指標	目標値	達成年度	2023年9月末実績
多様な人材の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	30%	2030年度	26%
男性育児関連休暇等取得比率	100%	2024年度	76%
障がい者雇用率※ ※特例子会社を含む	2.3%	2024年度	2.6%
従業員エンゲージメント向上（アンケートのポジティブ回答率）	役席者レベル 75% 担当者レベル 65%	2025年度	役席者レベル 59% 担当者レベル 49%
コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	100%、100%	2025年度	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	1回	2030年度	1回
投資家等との対話（年）	10回程度	2030年度	2回
BCPの強化（訓練回数）（年）	4回	2030年度	4回

【本資料に関するご照会先】

OKB大垣共立銀行 広報部 横畠

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : kouhou@okb.co.jp

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化
などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。